
2020年 10月7日

各 位

株式会社 三十三総研

第49回「経営者アンケート」調査結果について

三十三フィナンシャルグループのシンクタンクであります 株式会社三十三総研（代表取締役社長 山本 隆司）では、このたび三重銀行、第三銀行のお取引先企業で構成する三十三ビジネスクラブの会員および第三銀行の事業所モニター先を対象とした経営者アンケートを実施し、調査結果を取りまとめましたのでご報告申し上げます。

- 経営者アンケート調査の概要 -

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,261先
第三銀行事業所モニター先（資本金1億円以下の三重県下法人および個人事業者）630先
あわせて、1,891先

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2020年8月中旬～9月中旬

4. 回収状況

配布数 1,891票
回収数 859票（回収率 45.4%）

5. 調査結果

別添資料

経営者アンケートは、年2回（3月・9月）実施しております。

なお、本件に関するお問い合わせは、下記担当者までお願い致します。

株式会社三十三総研 調査部（059-354-7102）

担当 中田 丈仁

以上

第 4 9 回経営者アンケート調査結果 < 概要版 >

景況感は大きく悪化～リーマン・ショック直後（2008 年度下期）以来の水準～

【今回のポイント】

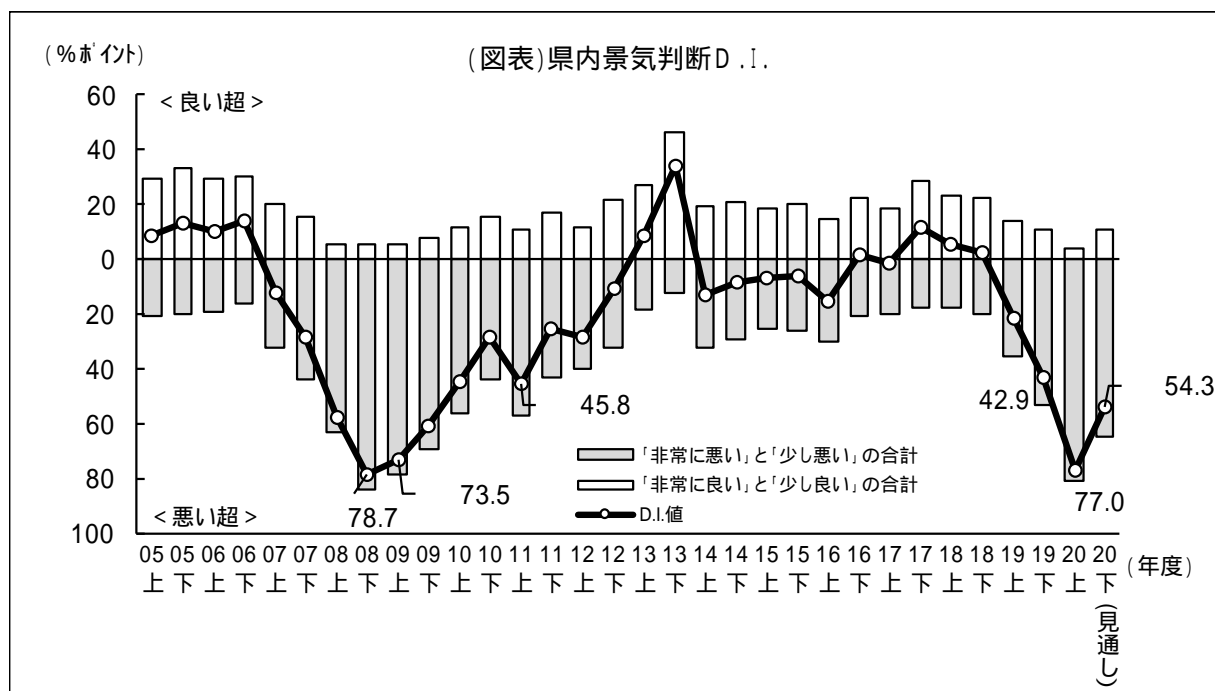
県内景気は D.I. 値が 3 半期連続のマイナス。(p3)

2020 年度上期(2020 年 4 月～2020 年 9 月)の県内景気は、D.I. 値が 77.0 と、前期(42.9)から悪化し、3 半期連続のマイナスとなった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、リーマン・ショック直後の 2008 年度下期(78.7)以来の低水準となった。来期(2020 年 10 月～2021 年 3 月)は 54.3 と、マイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

【総括】

景況感を示す D.I. 値は 5 半期連続で悪化し、3 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、マイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

売上高、利益状況の D.I. 値は、製造業、建設業、非製造業ともに悪化した。また、設備投資を「実施した」企業の割合が 2 半期連続で減少したほか、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が 3 半期連続で減少した。



【 項目別 】

県内景気	D.I. 値は5半期連続で悪化し、3半期連続のマイナスとなった。先行きについて、マイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。(p3)
業界景気	製造業のD.I. 値は4半期連続、建設業は3半期連続、非製造業は5半期連続でそれぞれ悪化した。先行きについて、建設業は悪化するものの、製造業、非製造業はマイナス幅が縮小し改善する見通しである。(p4~7)
自社の業況	製造業、建設業、非製造業とも売上高、利益状況のD.I. 値は悪化した。先行きについて、製造業、非製造業では売上高、利益状況ともマイナス幅が縮小し改善する見通しとなる一方、建設業では売上高、利益状況ともマイナス幅が拡大し、悪化する見通しである。(p8~15)
経営判断	設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期連続で減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で減少した。(p16・17)
2020年度 下期の展望	「プラス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が減少したものの、企業の先行きに対する不安感は依然として強い。(p18・19)
特別調査 ~新型コロナウイルス感染 防止に向けた 職場環境や働き 方の改革に ついて~	感染拡大後、新たに実施した取組は「衛生設備の充実」、「社内行事の縮小」、「オンライン会議」などが多く、一方、「在宅勤務、テレワーク」、「シフト勤務」などは感染拡大当初と比べ大幅に減少した。 感染防止に向けた取組を進める上で課題となったことは、「衛生設備・備品の確保」、「感染防止に関する情報収集」、「『三密』回避のスペース確保」などで、4割以上の企業が回答した。これらの課題を解決するために望むことは、5割以上の企業が「補助金などの支援充実」と回答したほか、「行政からの迅速な情報提供」も5割近い企業が回答した。 感染症を想定したBCP(事業継続計画)について、新たな感染拡大が懸念されることを踏まえて、「新たに策定する」または「現行を見直す」と回答した企業はあわせて3割を上回った。(p20~22)
経営者の声 (自由記入)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい経営状況にあるといった声が多く寄せられるなか、「インターネット販売により売上増加」(食料品製造業)や、「ニューノーマルに対応した商品やサービスの提供が追い風になっている」(物品賃貸業)、「GoTo キャンペーンなどの効果で客足が戻ってきた」(宿泊業)といった回復の動きもみられる。また、「オンラインでの商談や会議に変更した」(食料品製造業)や「出張、会社訪問、必要以上の会議等を見直すきっかけとなった」(卸売業)といった職場環境や働き方の改革への取組が多くみられる一方で、「取引先が在宅勤務となる影響で協力会社側の仕事量が減少」(建設業)や「訪問営業ができず、次への動きが上手くいかず悩んでいる」(その他サービス業)など対応の難しさが窺える声もみられた。(p23~26)

【 調査の概要 】

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,261先および、第三銀行事業所モニター先(資本金1億円以下の三重県下法人および個人事業者)630先の合わせて1,891先

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2020年8月中旬~9月中旬

4. 回答状況

配布数	1,891票	(前回	1,772票)
回収数	859票	(前回	775票)
回収率	45.4%	(前回	43.7%)

なお、詳細な内容につきましては、調査結果冊子をご参照下さい。